

WING DAILY

Airline & Aviation E-mail News

発行所 航空新聞社：WING DAILY 編集部
〒107-0052 東京都港区赤坂4-8-6 赤坂余湖ビル3階
TEL(03)3796-6647 FAX(03)3796-6643
URL=<http://jwing.com> E-mail=mail@jwing.com
購読料 半年34,560円 年間64,800円(消費税含む)

【HEADLINE NEWS】

★チェコ宇宙産業会長に聞く、拡大するチェコ宇宙産業 ESA拠出金、今後数年で現在比“倍”も

チェコ宇宙産業連盟のピーター・バレシュ会長が来日して、このほど本紙のインタビューに応じた。バレシュ会長によれば、チェコの運輸交通省では国家宇宙開発計画が4年前に策定され、現在その新しい版を出す準備作業を進めている。「4年前、チェコの欧州宇宙機関(ESA)に対する拠出金は800万~900万ユーロだった。しかし、現在では1500万ユーロの規模まで膨らんだ。これはチェコ政府が宇宙産業のイノベーションによる競争力強化に投資することの重要性を認識したため」であることを強調した。その上で、「今後数年間で3000万ユーロまで引き上げたい」と話し、産業界としても成長を加速して、更なる宇宙関係予算規模の増額を目指したい考えを明らかにした。

チェコの宇宙産業は、日本の宇宙産業と比較すれば、小規模なものに留まる感否めない。バレシュ会長によれば、チェコ宇宙産業の方向性としては衛星分野に注力していて、同国の宇宙産業には中小企業14社が参画。「年間の売上規模は1500万ユーロ規模」の産業であることを明かした。この産業規模に「大学や政府組織などを加えれば、さらに1000万から1500万ユーロ程度、産業規模として大きくなる」という。

確かに売上規模だけをみれば日本との開きは大きいですが、そもそもチェコは宇宙開発先進地域・欧州の欧州宇宙機関(ESA)の加盟国。首都プラハには欧州の全地球航法測位システム『ガリレオ』の本部が設置されているなど、宇宙産業を経済成長の柱の一つと捉えている節がある。

日本と繋がり浅からぬチェコ宇宙産業 更なる両国宇宙産業の関係深化は

そのチェコ宇宙産業は、日本との接点も決して小さなものではない。日本の宇宙航空研究機関であるJAXAとの繋がりを強化している。バレシュ会長によれば昨年来、日本側のカウンターパートである宇宙航空研究開発機構(JAXA)とチェコ運輸交通省の間で、宇宙分野の技術開発協力について、覚書(MoU)を結ぶ準備を進めていることを明らかにした。この覚書は、技術開発協力を推進することを目指すもので、チェコ宇宙産業連盟が中小企業のクラスターでもあってJAXAのような研究機関がチェコには存在しないため、チェコ側は宇宙分野の管轄省庁である運輸交通省が覚書を結ぶ見通しにあるという。

さらにチェコ宇宙産業連盟としては、日本の中小企業コンソーシアム『まんてんプロジェクト』と2010年に連携に向けた覚書に調印している。

宇宙産業に限らなければチェコ国内には日本の企業の存在感が高まりをみせていて、チェコインベスト(ビジネス・投資開発庁)によれば、すでに日本企業228社がチェコに製造拠点をないし事務所など営業拠点等を構えている様相だ(うち製造拠点を構えている日系企業は96社)。

チェコインベストのノヴァーコヴァー・エリシカ駐日代表によれば、チェコが東西両方の欧州に優れたアクセスを提供する立地にあることのほか、熟練した高い技術を有する労働者を比較的安いコストで雇用できること、そして事業を展開するうえで重要な要素である政情および金融セクターが安定していることから、日本企業の進出が拡大しているとの認識を示している。

バレシュ会長はチェコ宇宙産業においても、航空宇宙産業で存在感を示す京セラグループのAVX、さらにはX線関係に強みを持つリガク・イノベティブ・テクノロジーズ・ヨーロッパ(チェコ企業をリガクが買収)が存在することを明らかにした。

日本の宇宙開発に対する印象をバレシュ会長に問うと、「日本は衛星、輸送機など自前で何でもでき、自己完結することができる」とコメント。「チェコは人口も少なく、国土面積も小さな国だ。全てを自国で完結することはできない。チェコと日本が技術協力を推進するが、チェコが日本に学ぶことは多い」との認識を示した。

日本は昔と比べてかなり国際的にオープンに宇宙開発を進めるようになってきていると前置きしながら、「欧州では国際的な協調が欠かせない。英語でのやり取りをベースに、技術の共有は珍しいものではない。我々は他産業ともノウハウ、技術の共有を図っており、進歩が速いことが特徴」と話し、欧州という複数の国が存在するなかで揉まれながら成長を遂げたチェコの宇宙産業の強みを強調した。

先に触れた『まんてんプロジェクト』との協力は、「非常にゆっくりとしたもの」との認識を示しながらも、『まんてんプロジェクト』側と常に話し合いをする機会を設けながら、更なる協力強化を模索しているという。

「最近では、無人航空機(UAV)について協力の機会を持つことができないか、提案を受けた」ことを明らかにしており、宇宙分野で芽生えた協力をベースに、新たな形で両国の産業協力が深まることが期待できそうだ。



チェコ宇宙産業のピーター・バレシュ会長(左)とチェコインベストノヴァーコヴァー・エリシカ駐日代表

■産業誘致で用意されたプログラム 投資優遇など航空宇宙分野で積極活用

チェコインベストでは、日本の航空宇宙産業を含めた産業誘致を促進中だ。そのために、いくつかのインセンティブ制度を用意している。エリシカ駐日代表が明らかにしたように、チェコに進出済みの日本企業は228社にものぼる。航空宇宙産業でも、繋がりが深化しつつあって、チェコインベストとしても日本からの更なる企業誘致に取り組む方針だ。

なかでもチェコ共和国政府による助成金制度である投資優遇措置は、航空宇宙産業を含めた製造業、R&D、テクニカルセンター、ビジネスサポートサービスセンター、ハイテクリペアセンター等を対象とし、最高10年間の法人税控除を設定、さらに雇用創出補助金、職業訓練補助金も受給できる制度。最低投資額と最低新規雇用創出数の条件をクリアすれば、全投資額に対する最高25%までの補助が受けられるという。中小企業では最高35~45%の補助を受けることができる。チェコインベストによれば、航空宇宙産業は成長分野の1つと捉えられており、積極的にこの制度が適応されているという。

その他にも、政府による助成金制度として二国間技術協力の助成金制度も設定。企業規模に関わらず、チェコ企業とEU圏外企業間の技術的協力をサポートするプログラムで、最低投資額は定められていないが、プロジェクトがソフトウェア・アプリケーション開発もしくはハイテク製品の製造を達成するものである必要がある。人件費・機械装置・材料費といったコストの最大50%かつ20万ユーロを超えない範囲で、補助金が給付される。

また、EUによる助成金制度であるEU構造基金を活用することも可能とのことで、この基金には15種類の給付金プログラムを用意。全投資額(賃金・固定資産)に対する最高60%の補助が受けられるという。

この制度の対象となる活動は、会社設立・ビジネス発展・エネルギー効率化・イノベーション・環境インフラの整備・ビジネス開発サービスなど。プログラムにはそれぞれ期限があり、内容も変化するため、その時々に応じて最適なものを選び申請することになるという。

【航空関連ニュース】

★13年度国内運賃は下降、単価で2.14%減に 大手2社は700円減、低価格のLCCが本格化

航空局がまとめた2013年度(2013年4月~2014年3月)における特定本邦航空運送事業者10社の国内定期便航空輸送サービスに関するデータによれば、輸送人員が前年度に比べて7.63%増えた2139万0818人になり、輸送人キロでは7.52%増えた199億3476万人キロと伸びており、旅客収入も4.97%増えた3069億9700万円となった。旅客が伸び旅客収入も増加する一方で、輸送人員あたりの旅客収入が2.14%減った1万4400円、輸送人キロあたりの旅客収入が2.37%減った15.4円となり、低価格で運賃を提供するLCCが本格化していることから、国内航空各社で平均運賃が減少傾向となっていることが分かった。

このデータは特定本邦事業者の日本航空(JAL、ジェイエア、ジャルエクスプレスの合計)、全日空(ANA、ANAウィングスの合計)、日本トランスオーシャン航空(JTA)、スカイマーク(SKY)、AIRDO(ADO)、ソラシドエア(スカイネットアジア航空:SNA)、スターフライヤー(SFJ)と、LCC

のピーチ・アビエーション(APJ)、ジェットスター・ジャパン(JJP)、バニラエア(VNL)の10社が対象となって、定時運航率、欠航便などの運航品質のほか、運賃関連情報、固定スポット使用率などがまとめられる。

輸送人員当たりの旅客収入について、各社の状況を見ると、大手2社のうちJALでは旅客一人当たりの旅客収入が3.68%(700円)減の1万5900円で、ANAでは4.21%(700円)減の1万5200円となった。大手2社では減少となったが、中堅航空会社では旅客一人当たりの収入の増加も見られる。増えたのはSKYとADOで、SKYが0.52%(100円)増の1万2600円、ADOでは0.62%(100円)増の1万5400円だった。その一方でJTA2.92%(400円)減の1万2200円、SNAが3%(400円)減の1万4300円、SFJが6.29%(1000円)減の1万5200円と減少傾向となった。

輸送人キロ当たりの旅客収入では、やはり大手2社は減少傾向で、JALが2.54%(0.4円)減の17.1円、ANAが2.75%(0.5円)減の17.5円だった。そのほかの航空会社では、JTAが6.41%(0.9円)減の13.2円、SKYが0.59%(0.1円)増の12.2円、ADOが0.69%(0.2円)減の16.6円、SNAが2.61%(0.4円)減の13.5円、SFJが4.67%(0.8円)減の16円だった。

LCCでは単価が上昇傾向も、出直しVNLは700円減

2012年から就航を開始したLCCの3社のうち、APJとJJPでは旅客一人当たりの収入が上昇傾向にあり、一方でエアアジア・ジャパンから商号を変えて再スタートを切ったVNLでは以前よりも減少したかたちとなった。ピーチ・アビエーションが18.91%(1300円)増の8000円、JJPが800円増の7200円になり、VNLが700円減の7600円となった。このことから、LCCの就航キャンペーンが落ち着いた2社と出直しを図ったVNLといった構図が見て取れる。

輸送人キロ当たりの収入については、APJが13.57%(1.1円)増の8.8円になり、JJPが1円増の7円、VNLが0.7円減の6.3円になった。

旅客数は各社ほぼ増加、LCCは2社で大幅増に

各社の旅客輸送実績を見ると、輸送人員についてはJALが4.43%増加した2632万839人で、ANAが5.82%増加の4358万8243人といずれも増加した。そのほかの航空会社もほぼ数を伸ばしているが、SKYが0.07%減となる672万3855人と中堅の中で唯一数を落とした。

また、LCC3社の輸送人員についてはやはり増加傾向が強くなり、APJが66.59%増加の214万8972人で、JJPが138万4891人増の244万5334人を記録し、ネットワークの急成長に伴う旅客の増加が見られた。ただ、唯一VNLは再スタートに当たり一時運休していたこともあり447人減少の33万9358人と数を落とした。

旅客収入についてはおおむね輸送人員どおり増加傾向となっているが、JTAについては単価が減少したことで2.65%増えた330億2100万円と増加。SKYでは逆に単価が上昇したことから輸送人員が減っているにもかかわらず、旅客収入が0.44%増加の848億2000万円となった。

(2013年度国内航空運送事業者実績)

※ ()内は前年同期の結果

▼遅延便=JAL:6.45%(5.01%)、ANA:7.4%(6.22%)、JTA:8.44%(8.26%)、SKY:12.78%(14.97%)、ADO:9.13

% (8.12%)、SNA:9.47% (6.69%)、SFJ:8.17% (5.7%)、APJ:16.88% (18.74%)、JJP:12.31% (20%)、VNL:26.9% (36%)

▼欠航率=JAL:1.26% (1.19%)、ANA:1.21% (1.92%)、JTA:1.13% (2.16%)、SKY:1.03% (1.68%)、ADO:1.5% (1.26%)、SNA:0.85% (1.06%)、SFJ:1.59% (1.44%)、APJ:0.55% (0.96%)、JJP:1% (2.54%)、VNL:2% (2.11%)

▼平均搭乗区間距離=JAL:934km (945km)、ANA:870km (883km)、JTA:928km (894km)、SKY:1037km (1038km)、ADO:926km (914km)、SNA:1057km (1061km)、SFJ:952km (968km)、APJ:930km (888km)、JJP:1038km (1118km)、VNL:1214km (1126km)

▼輸送人員=JAL:2632万839人 (2520万4702人)、ANA:4358万8243人 (4119万2328人)、JTA:269万6530人 (268万9120人)、SKY:672万3855人 (672万8893人)、ADO:193万9483人 (193万2717人)、SNA:155万6697人 (134万5873人)、SFJ:158万5128人 (109万5156人)、APJ:214万8972人 (129万6人)、JJP:244万5334人 (106万443人)、VNL:33万9358人 (33万9805人)

▼輸送人キロ=JAL:245億7820万6千人キロ (238億1298万2千人キロ)、ANA:379億163万3千人キロ (363億6629万3千人キロ)、JTA:25億175万2千人キロ (24億516万2千人キロ)、SKY:69億7351万3千人キロ (69億8365万9千人キロ)、ADO:17億9661万4千人キロ (17億6717万0千人キロ)、SNA:16億4570万2千人キロ (14億2854万6千人キロ)、SFJ:15億889万1千人キロ (10億6047万0千人キロ)、APJ:19億9902万5千人キロ (11億4606万4千人キロ)、JJP:25億3710万1千人キロ (11億8530万7千人キロ)、VNL:4億1187万7千人キロ (3億8252万5千人キロ)

▼旅客収入=JAL:4196億96百万円 (4172億36百万円)、ANA:6638億95百万円 (6550億9百万円)、JTA:330億21百万円 (339億20百万円)、SKY:848億20百万円 (844億45百万円)、ADO:298億94百万円 (296億8百万円)、SNA:222億55百万円 (198億35百万円)、SFJ:240億98百万円 (177億67百万円)、APJ:171億7百万円 (86億36百万円)、JJP:176億75百万円 (68億20百万円)、VNL:25億92百万円 (28億32百万円)

▼輸送人員当たり旅客収入=JAL:1万5900円 (1万6600円)、ANA:1万5200円 (1万5900円)、JTA:1万2200円 (1万2600円)、SKY:1万2600円 (1万2500円)、ADO:1万5400円 (1万5300円)、SNA:1万4300円 (1万4700円)、SFJ:1万5200円 (1万6200円)、APJ:8000円 (6700円)、JJP:7200円 (6400円)、VNL:7600円 (8300円)

▼輸送人キロ当たり旅客収入=JAL:17.1円 (17.5円)、ANA:17.5円 (18円)、JTA:13.2円 (14.1円)、SKY:12.2円 (12.1円)、ADO:16.6円 (16.8円)、SNA:13.5円 (13.9円)、SFJ:16円 (16.8円)、APJ:8.6円 (7.5円)、JJP:7円 (6円)、VNL:6.3円 (7円)

★ピーチ、機内食で道頓堀のたこ焼き販売開始

ピーチ・アビエーションは6月6日から、機内食の「PEACH DELI」夏の新メニューの販売を開始した。この新メニューにおいて、大阪・道頓堀の「たこ昌(たこまさ)」のたこ焼(7個入)(680円)が登場した。

さらにたこ焼きと相性がぴったりだというワイン「大阪カタシモワイナリー たこシャン」(980円)も数量限定で販売する。カタシモワイナリーは今年で創業100年という老舗のワイナリー。大阪のブドウ農家と共同で手造りし、瓶内発酵にこだわったやわらかな甘味と酸味が特徴とのこと。

この他にも、就航地メニューとして「ニッポン全国ご当地おやつランキング2011」でグランプリを受賞した愛媛・松山の「柑橘ちゅうちゅうゼリー」(450円)も新たにメニューに加わった。

【航空工業/宇宙関連ニュース】

★三菱航空機、MRJ飛行試験機向けエンジンを初受領

三菱航空機は6月5日、MRJの飛行試験1号機に搭載するPW1200Gエンジンを、MRJ最終組み立てラインのある小牧南工場で受領したことを発表した。このエンジンは、プラット&ホイットニーの拠点があるミラベル航空宇宙センター(カナダケベック州)から出荷されたもの。

三菱航空機によれば、今回のエンジン初受領で、装備品の機装作業を、いよいよ本格化していくという。

MRJ搭載用のPW1200Gは、基本的には三菱重工名古屋誘導推進システム製作所で最終組み立て作業が行われるが、今回受領したエンジンも含めて、飛行試験用の最初の4台分はプラット&ホイットニーが組み立て作業を行う。

名誘では第6工場で最終組み立て工程を行うことにしており、モノの流れ等を確認するために、ダンボール・モックアップ等を制作して確認作業を進めた。



P&W社の試験機で飛行試験に臨むPW1200G
(提供:プラット&ホイットニー)

【防衛関連ニュース】

★装施本、2014年度の調達見込1兆6461億円に増加 空幕要求が1位、航空関連課室の合計だけで4350億に

防衛省装備施設本部は先頃、2014年度の調達見込と2013年度調達実績をとりまとめた。それによると2014年度の調達見込額は1兆6461億円と2013年度実績1兆2692億円と大きく伸びることが明らかになった。2014年度は要求機関別で空幕が6178億円と前年度の3978億円より大きく伸びている。

2014年度の主要調達予定品目のうち航空機では海幕のP-1哨戒機3機、SH-60K哨戒ヘリ4機、空幕のF-35A戦闘機4機、F-15戦闘機近代化改修12機、C-2輸送機2機、陸幕の輸送ヘリ勢力維持改修機、OH-1機体定期修理10機、技本のF-2戦闘機支援戦闘能力向上(その3)1式、戦闘機用エンジン要素(その2)の研究試作1式などが主なものとなっている。

装備施設本部の品目別担当課の調達予定額では、航空機機体を扱う航空機第2課が3416億9600万円と最も多くなっており、

航空機部品を扱う航空機第1課が425億1100万円、回転翼機機体を扱う回転翼室が508億6600万円となっている。航空関係の3課室の合計で4350億7300万円となるが、その他にも航空機搭載通信電子機器は通信電気課、一般輸入部品は輸入調達課、米軍からの有償援助は有償援助調達課というように航空関連の調達額はさらに増加することになる。

補正減り2013年度は1兆2692億円の調達実績 要求元は海幕が1位、課室別では航空機2課が2457億円に

一方、2013年度調達実績は先述のように調達総額1兆2692億円で、2011年度の1兆4715億円、2012年度の1兆5287億円に比べて減少しているが、これは東日本大震災復興関連の補正予算の減少などによるものと見られる。

要求元別では海幕が4413億円、空幕が3978億円、陸幕が3173億円、技本が744億円、統幕が250億円、情報本部が94億円などとなっている。課室別では航空機第2課が2457億7700万円、需品課が1553億9700万円、誘導武器課が1220億200万円、電子音響課が1469億7600万円、有償援助調達室が1068億8500万円、弾火薬課が739億9000万円、特殊艦船室(潜水艦)が640億7500万円、通信電気課が494億8900万円、艦船課が473億6300万円、武器課が452億800万円、回転翼室が394億4600万円、輸入調達課が338億8300万円、機械車両課が256億9800万円、航空機第1課が216億5000万円の順となっている。

上位20社では三菱重工が24%占め圧倒的首位 IHIが初の5位、新明和も20位以内に

2013年度の契約相手方別では三菱重工が全体の24.9%を占める3165億円で不動の1位となり、2位は三菱電機、3位は川崎重工、4位は日本電気、5位はIHIとなった。IHIの5位以内は初めてとなる。これは量産エンジン、修理、エンジン研究試作に加えてF-35用エンジンの下請生産委託契約が加わったため483億円となったためである。

また、20社内では新明和工業が5年来初めて18位に入った。石油会社は4社がランクインしている。

上位20社の順位と契約額は次の通り。

- ▼1位=三菱重工、3165億円
- ▼2位=三菱電機、1040億円
- ▼3位=川崎重工、948億円
- ▼4位=日本電気、799億円
- ▼5位=IHI、483億円
- ▼6位=富士通、401億円
- ▼7位=小松製作所、294億円(砲弾各種)
- ▼8位=東芝、284億円
- ▼9位=JX日鉱日石エネルギー、271億円
- ▼10位=日立製作所、242億円
- ▼11位=コスモ石油、188億円
- ▼12位=ダイキン工業、149億円
- ▼13位=昭和シェル石油、146億円
- ▼14位=沖電気工業、135億円
- ▼15位=日本製鋼所、132億円(火砲各種)
- ▼16位=富士重工、119億円
- ▼17位=ジャパンマリンユナイテッド、116億円
- ▼18位=新明和工業、112億円
- ▼19位=伊藤忠エネクス、101億円
- ▼20位=IHIエアロスペース、92億円

【海外エアラインニュース】

★羽田-ウランバートル、8月からチャーター計画 MIATモンゴル航空、昼間発着枠活用し週2便

MIATモンゴル航空(MGL)は8月1日から10月25日の期間、羽田-ウランバートル線に週2便の定期チャーター便を運航する計画を進めている。米国路線への配分が留保されている羽田空港昼間発着枠を活用する計画で、このほど国土交通省に認可を申請した。運航曜日は火曜日と土曜日。使用機材はB737-800型機(162席:ビジネス12席、エコノミー150席)。

同航空によると、今回のチャーターは旅行会社からの要望を受けて実施を決めたものという。また、同チャーター便を通じ、今年夏期に運航しない成田-ウランバートル線の土曜便を補完する狙いもある。土曜便は日程的な利便性から、旅行会社やFITのニーズが高かったという。なお、同航空は、2009年にも羽田から計4往復チャーター便を実施している。

現在、同航空は、成田-ウランバートル線を週3便(月・水・金)で、関空-ウランバートル線を週2便(火・金)で定期運航している。成田線は7月17日から8月28日の期間、週6便(土曜日除く毎日)に増便する。

国交省は夏期スケジュールで、米国路線への配分を留保している羽田昼間発着枠を、羽田から定期便が未就航の都市に限り、包括旅行チャーター(ITC)で使用することを認めている。既報の通り、日本航空(JAL)も同枠を活用し、7-9月に羽田発着のイタリアチャーターを計17往復実施する。

★HVN、7月からの新規就航2路線の販促に交通広告

ベトナム航空(HVN)は、7月から運航開始する羽田-ハノイ線と成田-ダナン線の販促のため、都内で様々な交通広告を展開している。

6月10日まで東京メトロ銀座線と丸の内線の車両をトレインジャックするほか、7月6日までJR東京駅・東京マルビジョン、7月15日までJR品川駅・J・ADビジョンに広告を掲出する。7月23日まで羽田と成田へのエアポートリムジンバス各2台をラッピングして走らせる。

上記の広告はすでに展開を始めているが、6月9日からJR新宿駅・アルプス広場の電照シートに広告を掲出するプロモーションも展開している。

★エアアジア、6月8日まで運賃無料キャンペーン ホテル宿泊最大75%オフ、エアアジアXもセール

エアアジアは6月2日から8日にかけて、250万席限定で運賃無料キャンペーンを実施する。空港税や燃油サーチャージ、その他手数料以外の運賃を無料で提供するもので、対象搭乗期間は来月1月5日から7月31日まで。対象路線はクアラルンプール発着のランカウイ線などの国内線や、シンガポール、香港などの国際線。同航空のウェブサイトやモバイルアプリから予約する。

同キャンペーンに合わせ、旅行部門の「エアアジア・ゴー」でも無料運賃と一緒にホテルを予約した場合に、宿泊料金が最大75%割引になるキャンペーンを実施する。また、マイル리지プログラム「BIG」でも、同期間中に0ポイントで片道航空券と交換できるキャンペーンを実施する。

同期間中はエアアジアXも名古屋-クアラルンプール線が8900円から、関空-クアラルンプール線が9900円から、羽田

ークアラランプール線が1万1900円からのセール運賃を販売する。クアラランプール以遠のアジア各都市や、オーストラリアへの路線にも特別運賃を設定した。

【旅行関連ニュース】

★HTB澤田社長「LCCの次はローコストホテル」 先端技術と省エネの スマートホテル世界に展開

長崎県佐世保市のハウステンボスを訪問したNPO法人「季語と歳時記の会」(長谷川權代表)との懇談で、澤田秀雄ハウステンボス社長は、「環境に優しい先端技術を駆使してコストの最小化、事業の高い生産性をめざしてホテルビジネスを展開したい」と述べ、「LCCの次はLCH(ローコストホテル)の時代だ。ホテルが不足する国内、さらに世界にスマートホテルを展開する」ことを明らかにした。



ハウステンボス内に建てられたスマートハウスの実験住宅

「季語と歳時記の会」の参加者は実際にハウステンボス(HTB)で、敷地内に着工した実験住宅の「スマートハウス」を見学した。澤田社長は「自給エネルギーで、ホテルのサービスはロボット化し、格安のホテルを提供したい。キーワードは、先端技術と省エネ環境と最高水準の生産性。既成のホテルビジネスにも、ここで得た環境に優しい効率的な運営が出来る先端技術を付与していく予定」と環境に配慮したエコツーリズムに通じるホテルビジネスの展開を示唆した。

ハウステンボス投資段階、新たなアトラクション ラグナシア再建の道筋見える、夏を目処に詳細

また、澤田社長は先の中間決算で明らかにしたオランダ村跡地と無人島の買収について、「ハウステンボスの再建はひとまず見えた。敷地内での新たな試みはスペース的にも限界がり、投資の段階に入った」とハウステンボスを拡張する方針を示した。

「新しいアイデアのアトラクションを検討中だが、まだ発表の段階ではない」としながらも、新しい買収物件について、「オランダ村の再生や無人島のアトラクションやゲーム構築もまた、最先端技術の導入があってこそその斬新さと話題性が重要だ」と述べ、ホテルビジネスと同じ流れの中にあることを強調した。

「長崎-上海航路の定期船については、長期にわたる日中間の政治問題で、「船はシンガポールの船会社に貸与してしっかり稼いでいる。今のところ再開は考えていない」と述べた。

再建を要請されている愛知県蒲郡市のテーマパーク「ラグナシア」については、「ハウステンボスとは全く異なる案件であるが、再建の道筋は見える。前向きに夏を目途に詳細を詰めている段階だ」と語った。

「季語と歳時記の会」2年連続HTBで山桜植樹

「季語と歳時記の会」はハウステンボス・アートガーデンで、昨年に続き2回目となる山桜の植樹式を開催した。今年は苗木と若木を75本植樹した。俳人の長谷川代表は、「昨年植樹した100本は、オランダの風景にマッチしてすくすくと成長している。今後も植樹を続け、桜の森となる日を楽しみにしている」と述べた。

植樹式に出席したハウステンボスの高木潔専務は、「花の王



ハウステンボス・アートガーデンで行われた「季語と歳時記の会」による山桜植樹式で、長谷川会長(左)と高木HTB専務(右)

国であるHTBでは、年間を通じて花のイベントを開催しているが、山桜植樹はHTBとしても、今後力を入れて取り組む重要度の高いプラン」と感謝の意を示した。HTBも独自で桜を植樹している。また、HTBは花に関する詩歌のプレートを園内に配置することを検討しており、「季語と歳時記の会」への協力要請があった。

植樹式は、長谷川代表と高木潔専務がシャベルで土を掛けて終了した。(レポート=西川敏晴・前地球の歩き方代表、季語と歳時記の会副代表)

★バンコクでタイランドトラベルマートが開催 TAT総裁「タイは全く変わらず、旅行は安全」強調

【バンコク=山田友樹】バンコクで6月4日から6日まで開催されたトラベルトレードショー、「タイランドトラベルマート・プラス2014(TTM+2014)」で、タイ政府観光庁(TAT)のタワチャイ・アランイック総裁は、タイの現状について「以前と全く変わらない」と説明。「安全面での心配は何もなく、クーデター後もタイの人々の日常も変わらず、世界中から旅行者も訪れている」と強調した。

今年の「TTM+」は、5月22日に起きたクーデター後の開催ということもあり、タイの安全面に対する関心が高かった。

アランイック総裁は幣紙らとのインタビューで、日本市場の現状についても言及。「昨年の11月からタイへの日本人渡航者数は減少傾向にあるが、クーデターによって大きく減ったということはない」として、今後の早期回復に期待を寄せた。

2014年の日本人訪問者120万人以上を予測 地方観光とラグジュアリープロダクトに焦点

また、シーズダー・ワナビンヨーサク東アジア局長は2014年の見込みについて、「今後起こりうるさまざまなシナリオに基づいて予測をすると、最悪でも120万人を切ることはないだろう」との見解を示した。2013年のタイへの日本人渡航者数は過去最高の152万人を記録している。

TATは今後も継続的に最新情報を発信していくとともに、動画サイトなどで旅行者の生の声を発信する取り組みなどを通じて、不安の払拭に努めていく。6月5日時点でバンコクの夜間外出禁止令は午前0時から4時まで継続中だが、日本人旅行者の多いプーケット、パタヤ、サムイではすでに解除されている。

また、日本市場に特化した取り組みでは、東京、大阪、名古屋、仙台、静岡で開催されるタイ・フェスティバルを通じて、引き続きタイの文化を紹介していく。さらに、メディアや旅行会社向けのファムツアーだけでなく、企業とのコラボレーショ



【左上】タワチャイ・アランイックTAT総裁、【右上】シーサー・ワナピンヨーサクTAT東アジア局長、【下】「TTM+2014」の中央に設けられたTATブース

加えて、タイはリピーターが多いことから、新しい体験型のプロダクトを積極的にプロモーションしていく方針も示し、その例としてバンコクに新しくオープンした6つ星ホテル「ザ・サイアム」でのムエタイ・エクササイズやチェンマイの「パットラー・エレファント・ファーム」でのエレファント・トレーニングなどを挙げた。

TATは、政治的混乱があったことから、2014年の旅行消費額の見込みを総額1.23兆円(約3兆円)に下方修正。しかし、来年以降は当初の目標である2兆円(約6兆円)をめざしていく。

【組織・人事】

★新関空会社、取締役に海保村上氏が内定 志村氏は常務取締役に昇任予定

新関西国際空港会社は6月5日、株主総会以降の役員体制として新任取締役候補に海上保安庁の村上玉樹氏を内定した。村上氏は6月26日開催予定の株主総会において取締役兼執行役員として就任を予定している。

現取締役兼執行役員の志村格氏は株主総会をもって、常務取締役兼常務執行役員への昇任を予定しており、現常務取締役兼常務執行役員の蒲生猛氏は退任を予定している。

監査役については、新任監査役候補に井上博司氏、常松氏貞雄、岩橋良晃氏を選出して、退任予定監査役に山本亮三氏、植山均氏としている。

(村上玉樹(むらかみたまき)氏の略歴)

(昭和34年4月7日生)

- ▼平成17年8月:国土交通省海事局船員政策課長
- ▼平成19年7月:同東北運輸局次長
- ▼平成21年7月:同港湾局総務課長
- ▼平成22年9月:同海上保安庁第七管区海上保安本部次長
- ▼平成23年10月:同総務部参事官(警備救難部)
- ▼平成24年8月:同第一管区海上保安本部長
(井上博司(いのうえひろし)氏の略歴)
(昭和30年7月10日生)
- ▼平成19年4月:大阪府水道部副理事兼経営企画課長
- ▼平成21年4月:同福祉部地域福祉推進室長
- ▼平成22年4月:同福祉部次長

ンによる一般消費者向けのモニター旅行も計画。その体験をSNSなどで発信してもらう機会を造っていく。このほか、旅行会社との共同プロモーションでバンコクだけでなく地方への誘客も進めていく計画だ。

ワナピンヨーサク氏は、TATの今後の方針についても説明。「渡航者数も大事だが、安売りだけで旅行者を増やしても意味がない」としてラグジュアリープロダクトに焦点を当て、旅行者の現地消費額の拡大を図っていく考えを示した。

- ▼平成24年3月:同環境農林水産部理事
- ▼平成24年4月:大阪府立環境農林水産総合研究所副理事長
- ▼平成26年4月:大阪府会計管理者兼会計局長
(常松貞雄(つねまつさだお)氏の略歴)
(昭和30年9月25日生)
- ▼平成16年4月:兵庫県阪神・淡路大震災復興本部総括部復興推進課長
- ▼平成17年4月:同県土整備部県土企画局総務課参事(兵庫県住宅再建共済基金事務局長)
- ▼平成19年4月:同神戸県民局地域振興部長
- ▼平成21年4月:同県土整備部住宅参事(兵庫県住宅供給公社副理事長)
- ▼平成24年4月:同阪神北県民局長
- ▼平成26年4月:同会計管理者
(岩橋良晃(いわはしよしあき)氏の略歴)
(昭和32年3月9日生)
- ▼平成19年4月:和歌山県東京事務所次長
- ▼平成20年4月:同商工観光労働部商工労働政策局商工振興課長
- ▼平成21年4月:同福祉保健部福祉保健政策局子ども未来課長
- ▼平成23年4月:同環境生活部環境政策局環境生活総務課長
- ▼平成24年4月:同環境生活部環境政策局長
- ▼平成26年4月:同会計管理者

土地保有会社新任取締役に新関空会社鈴木氏内定

新関空会社グループの関西国際空港土地保有会社では、新関空会社取締役の鈴木慎也氏が取締役候補に選任された。現取締役の石橋茂氏は退任予定。また新任監査役に新関空会社と同様に井上氏、常松氏、岩橋氏が内定し、山本氏、植山氏は退任を予定している。

(鈴木慎也(すずきしんや)氏の略歴)

(昭和30年11月14日生)

- ▼平成15年4月:関西国際空港会社施設整備本部工務部次長
- ▼平成17年4月:同施設整備本部計画技術部担当部長
- ▼平成20年6月:同施設整備本部二期施設整備部長
- ▼平成21年4月:同施設整備本部施設管理部長
- ▼平成22年6月:同施設管理部長
- ▼平成23年6月:同技術統括兼施設管理部長
- ▼平成24年7月:新関西国際空港会社取締役

★中部会社、取締役に各務氏内定、伊藤副社長退任

中部国際空港会社は6月5日の取締役会で、全国ハイヤー・タクシー連合会の各務正人氏を代表取締役副社長候補に内定し、6月24日開催予定の株主総会をもって就任する予定。現代表取締役副社長の伊藤鎮樹氏は同日退任となる予定。

(各務正人(かかみまさと)氏の略歴)

(昭和29年1月4日生)

- ▼昭和51年4月:運輸省入省
- ▼平成16年7月:国土交通省大臣官房政策評価審議官(大臣官房秘書室長併任)
- ▼平成17年8月:同航空局飛行場部長
- ▼平成18年7月:同航空・鉄道事故調査委員会事務局長
- ▼平成19年7月:同近畿運輸局長
- ▼平成21年7月:全国乗用自動車連合会理事長(現全国ハイヤー・タクシー連合会)